

事業改善シート附表

事業番号	事業名	人権教育推進事業費				部局	教育委員会事務局		課・室	心の支援課			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		備考 (H29事業 番号)	
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）		30年度 実施 状況	28年度	29年度	30年度			県民協働事業改善 実施 年度
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)			当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)				
15 07 02																
1	学校人権教育推進事業費	学校管理職人権研修会	直接	指導者の人権感覚の高揚を図るため、管理職研修会（県下2か所）を実施。					31	0	0					
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育研修会	直接	人権尊重の理念、様々な人権課題の現状、発達段階に応じた指導方法等について理解を深めるため、研修会を実施する。 ・人権教育担当者研修会（県下4か所） ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・ブロック別研修会（県下5か所）					434	466	466					
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育啓発広報事業	直接	児童生徒の様々な人権課題への関心を高め、人権意識の高揚を図るため、人権に係るポスター、作文を募集する。					8	8	8					
2	社会人権教育推進事業費	人権教育総務費	直接	心の支援課事業推進のための経常経費					1,116	1,115	1,096					
2	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進費	直接	人権課題に関する県民の理解と認識を深め、人権問題の解決を図るため、研修会等を実施する。 ・社会人権教育研究協議会（県下5か所） ・社会人権教育リーダー研修会（全体研修：県下2か所、実践カススキルアップ講座：県下5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備会議（県下5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）					1,444	1,495	1,526					
2	社会人権教育推進事業費	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施し人権意識の高揚を図るため、学習講座等を行う市町村に補助金を交付する。（補助率1/2）					2,552	2,400	2,400					
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	直接	地域及び学校において実践研究を行った人権教育に関する指導方法について、全県への普及を図るため、連絡会議の開催、指定校研究発表資料の作成をする。					141	141	141					
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	委託	学校における人権教育に関する指導方法の改善等の人権教育への総合的な取組を図るため、推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究を市町村へ委託する。					1,659	1,559	1,559					
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	直接	〇いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みについて、相談に応じるための窓口を設置。 ・24時間対応 ・臨床心理士（1名）配置 ・電話相談、メール及び来所相談に対応 ・PRチラシの作成、全学校へ配付					4,470	4,548	4,710					
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	委託	夜間、休日の電話相談およびSNSを活用した相談を受けるため業務を委託する。					4,320	4,320	15,061					
3	学校生活相談体制充実事業費	人権教育講師派遣事業	直接	人権教育に関する理解及び認識を深め、命の尊さを感じ取るため、いじめや暴力、不登校の経験者等を人権教育の講師として、学校に派遣。					3,000	2,867	2,867					
4	性被害防止に向けた指導充実事業費	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の設置・派遣	直接	インターネットを介した性被害の防止を図るため、 ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」による「性被害防止に関する指導」及び「情報モラル教育」を実施。 ・性被害防止に関するリーフレットの作成、配布。 ・教職員対象の指導方法等研修会の実施。					3,495	4,753	2,524					
5	教育課題対応支援事業費	「信州幼児教育支援センター（仮）」の設置に向けた調査・研究事業	直接	幼児教育の質を高めていくための「長野県幼児教育振興基本方針（仮称）」の策定と、「信州幼児教育支援センター（仮称）」の設置検討。							1,679					
合 計										22,670	23,672	34,037	0	0	0	